

防災訓練実施結果報告書の要旨

○川内原子力発電所における総合訓練（複数の訓練を組み合わせて行う訓練）

訓練実施日	2019年10月4日																				
参加人数	562名（協力会社48名を含む）																				
想定した原子力災害の概要	<p>○1, 2号機で原子力災害対策特別措置法第15条事象等に至る原子力災害を想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1, 2号機は、定格熱出力一定運転中に、地震発生により、原子炉が自動停止し、その後、外部電源を喪失 ・1号機は、原子炉冷却材の漏えいが発生、その後、全交流動力電源喪失等により、原子炉の冷却機能を喪失 ・2号機は、使用済燃料ピット水の漏えいが発生 																				
訓練の内容	<p>以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施</p> <table border="0"> <tr> <td>【発電所】</td> <td>【本店即応センター】</td> </tr> <tr> <td>(1) アクシデントマネジメント(AM)訓練</td> <td>(1) 通報訓練</td> </tr> <tr> <td>(2) 緊急時対応訓練</td> <td>(2) 緊急事態支援組織対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(3) 通報訓練</td> <td>(3) モニタリング訓練</td> </tr> <tr> <td>(4) モニタリング訓練</td> <td>(4) E R C (原子力規制庁緊急時対応センター)との連携訓練</td> </tr> <tr> <td>(5) 避難誘導訓練</td> <td>(5) 原子力防災要員等の動員訓練</td> </tr> <tr> <td>(6) 原子力災害医療訓練</td> <td>(6) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練</td> </tr> <tr> <td>(7) 原子力防災要員等の動員訓練</td> <td>(7) 発電所支援対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(8) オフサイトセンター連携訓練</td> <td>(8) プレス対応訓練</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 住民避難支援対応訓練</td> </tr> </table> <p>【後方支援拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 設置・運営訓練 (2) 発電所支援に係る本店即応センターとの連携訓練 	【発電所】	【本店即応センター】	(1) アクシデントマネジメント(AM)訓練	(1) 通報訓練	(2) 緊急時対応訓練	(2) 緊急事態支援組織対応訓練	(3) 通報訓練	(3) モニタリング訓練	(4) モニタリング訓練	(4) E R C (原子力規制庁緊急時対応センター)との連携訓練	(5) 避難誘導訓練	(5) 原子力防災要員等の動員訓練	(6) 原子力災害医療訓練	(6) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練	(7) 原子力防災要員等の動員訓練	(7) 発電所支援対応訓練	(8) オフサイトセンター連携訓練	(8) プレス対応訓練		(9) 住民避難支援対応訓練
【発電所】	【本店即応センター】																				
(1) アクシデントマネジメント(AM)訓練	(1) 通報訓練																				
(2) 緊急時対応訓練	(2) 緊急事態支援組織対応訓練																				
(3) 通報訓練	(3) モニタリング訓練																				
(4) モニタリング訓練	(4) E R C (原子力規制庁緊急時対応センター)との連携訓練																				
(5) 避難誘導訓練	(5) 原子力防災要員等の動員訓練																				
(6) 原子力災害医療訓練	(6) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練																				
(7) 原子力防災要員等の動員訓練	(7) 発電所支援対応訓練																				
(8) オフサイトセンター連携訓練	(8) プレス対応訓練																				
	(9) 住民避難支援対応訓練																				
訓練の評価	<p>○中期計画に基づき訓練計画の策定及び訓練を実施することで、PDCAサイクルが機能し、継続的な防災対応能力の向上が図られていることを確認</p> <p>○発電所、本店、後方支援拠点及び各支社が連携し、原子力災害発生時に発電所及び本店の原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認</p> <p>○これまでの訓練から抽出された改善点について、その対策の効果を確認</p> <p>○昨年度訓練の主な改善項目における状況は、以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略シートについて、プラント全体を俯瞰した説明が容易となるシートへの見直しを検討 ⇒「事故進展予測と対応戦略」の情報と、「戦略の進捗」の情報を1枚にまとめた『設備状況・戦略シート』への見直しを実施することで、プラント全体としての対策の優先順位（全体戦略）とそれに基づく、重大事故等対処設備の優先順位が明確となり、全体を俯瞰した戦略の迅速かつ正確な説明ができた。 ・プラント状況等の確実な共有を行うため、優先すべき報告内容のポイントを検討するとともに、E R C対応ブースをサポートするための本店即応センター内体制について検討 ⇒発話ポイントを作成し、「プラント状況、時刻、E A L (緊急時活動レベル)等」の情報を明確に発話することとし、併せて作成した発話の例を活用した報告が概ねできており、簡潔かつ正確な情報提供能力が向上したことを確認。 また、本店即応センター内におけるE R C対応者を増員するとともに、対応者の役割分担の明確化により、E R Cへの状況説明の改善が図られたことを確認。 																				

今後に向けた改善点等	<p>○より一層の充実を図る観点から、今後の訓練に反映する主な内容</p> <ul style="list-style-type: none">・初動対応で確認・報告を行う内容について、「初動対応チェックシート」を作成し、必要なツールの活用や対応内容を明確にする。・複数号機同時発災時等、状況報告が輻輳する場面での発話タイミング等のルールを「緊急時対策本部運営時の心得」で明確にする。・全体戦略や設備のバックアップ手段の十分な説明を行うため、以下の対策を実施する。<ol style="list-style-type: none">①「発話ポイント」の発話例及び「設備状況・戦略シート」に、全体戦略の優先順位の考え方と発話方法を明記する。②「発話ポイント」の発話例に、準備設備の説明に併せて、「設備状況・戦略シート」に記載されている次のバックアップ手段の発話方法を明記する。
------------	--

○川内原子力発電所における要素訓練（作業手順の習熟を図る個々の訓練）

・対象期間：2018年12月1日～2019年10月31日

項目	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
A M訓練	2018年 12月25日、 2019年 1月9日	41名	○事象進展予測及び収束手段の選択が適切にできることを確認する。	・今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。
避難誘導訓練	2019年 2月5日	277名	○見学者来訪時に緊急事態が発生したことを想定し、関係者への迅速な連絡及び避難誘導ができることを確認する。	・避難場所へ参集した所員等への地震状況等の災害情報やプラント状況が周知されていなかった。避難者が知りたい情報を周知するように改善を図る。
緊急事態支援組織対応訓練	2019年 2月12日、 13日	4名	○発電所において原災法第10条事象が発生したことを想定し、原子力緊急事態支援組織への支援要請及び遠隔操作資機材の操作訓練を実施し操作技能の習熟を図る。	・今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。
	2019年 9月25日、 26日	2名		
通報訓練	2019年 3月25日	47名	○通報連絡要否判断、通報連絡文の確実な作成及び社内外関係箇所へ迅速かつ確実な通報連絡ができることを確認する。	同 上
	2019年 8月23日	52名		
モニタリング訓練	2019年 8月27日	14名	○緊急時モニタリング（放射性物質濃度、放射線量の測定等）に係る対応能力の向上を図る。	・可搬型エリアモニタによる放射線量の測定において、現場での測定に問題はなかったものの、発電所対策本部内で放射線量を表示する装置への一部伝送不良があったことから、可搬型エリアモニタの設置場所見直しなどの対策を検討する。
原子力災害医療訓練	2019年 9月20日	20名	○管理区域内で負傷者が発生したことを想定し、負傷者の搬出、汚染の除去、応急措置等の訓練を行う。	・今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。